

# 時の動き

## なぜ上がらない日本の賃金

企画編集委員 奥山 信義

### 実感なき好景気

安倍首相は、日本の景気は2012年末から6年半にわたって拡大を続けており、高度成長期の「いざなぎ景気」や1980年代の「バブル景気」をも超え、戦後最長の好況だと強弁しています。およそこれほど人々の共感を得られず、実感できないものはないでしょう！

何故それが実感できないのか、賃金が上がらず、生活が安定せず、社会保障が充実せず、負担ばかり増えているからです。過去最高になっている企業の儲けが、働き手や社会に分配されて

いないからです。こうした中で企業のため込み利益<sup>1</sup>内部留保金は、この20年余りで130兆円から4倍ちかくも増え446兆円にも達しています。

### 先進国唯一の賃金マイナス

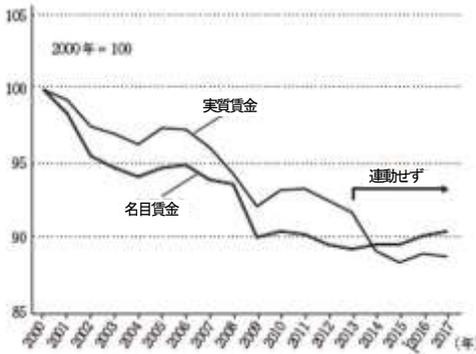
経済協力開発機構（OECD）の統計では、時間あたりでみた日本人の賃金が過去21年間で8%減り、先進国で唯一マイナスになっていることが明らかになりました。1997年と比べて日本人の1時間あたりの賃金は、8・2%減少。これに対し韓国（150%増）、英国（92%増）、米国（81

%増、など軒並み増加しています。また実質賃金も日本は10%下がり、英国（41%増）、米国（25%増）などは上がっています。

### 三つの賃金下げ政策

これまで経済成長が続けば物価や賃金も連動して上がるのが経済の基本とされてきました。しかし、なぜ日本だけが賃金が上がらないのでしょうか。月刊誌『世界』9月号は、「なぜ賃金が上がらないのか」という特集を組んでいます。

竹信三恵子氏は、「なぜ日本の賃金



名目賃金と実質賃金の推移 (出所：厚生労働省)

は上がらないのか」と題して、三つの賃金下げ政策が作用していると言います。賃金低落傾向の発端は、非正規労働者の活用による人件費削減を提唱した1995年の日経連の「新時代における日本の経営」としながら、①派遣業の大幅規制緩和と非正規労働の大幅な緩和で「低賃金で不安定な半雇用」を基本とする社会への転換。②これに

追い打ちをかけたのが小泉政権の「聖域なき構造改革」だった。「官から民へ」のスローガンのもと公務部門の人件費削減を開始し、非正規公務員(官製ワーキングプア)の拡大が始まった。③こうしたワーキングプアの増加は、低賃金・短期雇用の働き方が普通となり、生活できる賃金水準だった正社員の賃金が「高すぎる」とされる心理的逆転が生み出され、「高すぎる正規社員の賃金」是正が2000年前後から企業の判断次第で引き下げられる成果主義賃金が横行するようになったと分析しています。

### 新自由主義、労働組合潰しで作られた、低賃金・不安定雇用社会

つまり新自由主義政策推進、たたかう労働組合攻撃、労働運動の後退と相まって、低賃金で不安定な雇用社会への転換が作り出されてきたといえます。

す。低賃金・不安定雇用の非正規労働者は、この21年間で約15%も増え2000万人を超えるに至っています。

当面する労働運動の課題は、非正規労働者の賃金を確実に底上げする施策として、最低賃金の引き上げが求められます。今年10月の改定で全国平均901円、東京都と神奈川県は1000円を超えました。しかし一番低い790円の地域との差は223円もあり地方経済の疲弊が問題となつていきます。ある最低生計費試算調査によれば、若者が自立して人間らしい生活をする上で必要な生計費は、月額で23万円前後、時間額にすると1300円から1500円が必要という結果が出ています。私たち労働組合、労働者は、最低賃金を全国一律にし、今すぐ1500円以上に引き上げることを求めます。そして8時間働けば暮らせる社会を作りましょう。

(おくやま のぶよし)